

関係各研究機関の長 殿

東京大学地震研究所長

平田 直 (公印省略)

平成22年度共同利用の公募について (通知)

このことについて、下記のとおり公募しますので、貴機関の研究者にこの旨周知下さるようお願いいたします。

記

1. 公募事項 (公募要領を参照)

- (1) 共同研究
- (2) 施設・実験装置・観測機器等の利用
- (3) データ・資料等の利用
- (4) 研究集会

2. 申請資格： 国立大学法人、公、私立大学及び国、公立研究機関の教員・研究者又はこれに準じる者。

3. 申請方法： 所定の様式による申請書に必要事項を記載のうえ、下記提出先宛に提出して下さい。

ただし、一般共同研究、研究集会については、研究代表者より申請書を提出して下さい。

4. 研究期間： 研究期間は、平成22年4月から平成23年3月までとする。

5. 審査の方針： 共同利用委員会では提出された申請書類を審査し採択を決定します。研究計画の内容が各種共同利用の趣旨に沿っていることが重要です。また、本研究所との研究活動の関連性や施設・装置・データとの関連性も審査の対象となります。

6. 申請期限： 平成21年11月9日 (月)

7. 申請提出先： 〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1 東京大学地震研究所研究支援チーム

電話：03-5841-5677 E-mail：k-kenkyu@eri.u-tokyo.ac.jp

8. 採否： 共同利用の採否は、本所共同利用委員会の議を経て、教授会が決定します。採否の決定は、平成22年3月下旬までに行われ、結果を申請者に通知します。

9. 所要経費： 共同利用に必要な経費及び旅費は、予算の範囲内において地震研究所が支出します。

10. 報告書： 共同利用者は、研究期間終了後30日以内に公募要領記載の様式による報告書1部を電子媒体にて研究支援チーム宛提出して下さい。なお、本所の共同利用で行われた研究に関する論文を発表する場合は、謝辞に本共同利用による旨の文章を入れて下さい。

11. 宿泊施設： 本所には宿泊施設がありませんので、各自用意して下さい。

12. その他： (1) 特定共同研究の内容の問い合わせは、各課題担当責任者をお願いします。

(2) 施設等の利用にあたっては、地震研究所諸規則を遵守し、責任者の指示に従って下さい。

(3) 申請書は、必ず別紙様式のものを使用して下さい。

(4) この他公募に関するお問い合わせは事務部研究支援チームへお願いします。

別表 1 C. 特定共同研究 (C) 課題一覧表 (順不同) 平成 22 年度

課題番号 プロジェクト名 (研究開始)	○代表者及び ・地震研担当者名	研究内容と参加条件
2008-C-01 防災研究フォーラムによる地震火山研究の推進	○吉田 真吾 (地震研究所)	東大地震研究所・京大防災研究所・防災科学技術研究所の3者の合意の下に設立した防災研究フォーラムでは、自然災害を中心とした災害軽減・防御に関する共同研究プロジェクトの立案や、産官学連携の研究体制などについて検討を行っている。本課題は、上記の防災研究フォーラムの事業を全国共同利用の枠組みで実施するものである。具体的な内容は下記のとおり。 (1) 国内外の地震・火山・津波等の災害が発生した場合、現地へ専門家を先遣隊として派遣し、現地との折衝を迅速におこない、後続の防災研究チーム本隊に必要な情報提供・環境整備にあたる。 (2) 専門家のみならず、自治体等防災担当者を交えた防災研究についてのシンポジウムを共催する。 参加条件 上記(1)に参加するためには防災研究フォーラムにあらかじめ登録すること (http://www.dprf.jp/membership/touroku.html)。 申請は随時受け付けます。
「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査，震源断層モデルの構築等」 首都圏で中感度地震観測網を構築して自然地震を観測し，このデータに基づいてプレート構造を推定し，制御震源等を用いた地殻構造探査の結果と合わせて首都圏で発生する大地震の震源域の地震学的構造を明らかにする．歴史地震等の記録の収集・整理・再評価を行い，首都圏で発生する大地震の発生時系列を明らかにする．さらに，首都圏で発生する地震の震源断層モデル・地下構造等のモデルを高度化して，南関東で発生するM7程度の地震をはじめとする首都直下地震の姿を明らかにし，首都直下地震の長期予測の精度向上や，高精度な強震動予測につなげることを目的とする．本サブプロジェクトは，4つのテーマに分かれている．		
2008-C-02 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査，震源断層モデルの構築等 (1) 地震計を用いた自然地震観測によるプレート構造調査	○小原一成 (防災科学技術研究所) ・平田直	(1) 地震計を用いた自然地震観測によるプレート構造調査。首都圏に新たな中感度地震計を機動的に配置し，定常的な自然地震の稠密観測を行う。これにより，精度の高い震源分布や地震波速度・非弾性常数の三次元的な分布を明らかにする。また，プレート境界面の形状やプレート内における弱面の存在等を把握する。 参加条件：特になし
2008-C-03 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査，震源断層モデルの構築等 (2) 制御震源を用いた地殻構造調査	○伊藤谷生 ・佐藤比呂志	(2) 制御震源を用いた地殻構造調査。首都圏において，制御震源を用いた反射法・屈折法地震探査等を行い，10km～15km程度の深さまでの地震波速度構造や不連続面の形状等を把握する。また，その際に設置する稠密アレイなどを用いて自然地震波干渉法構造探査を行い，より深い地殻構造の詳細データを得る。 参加条件：特になし
2008-C-04 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査，震源断層モデルの構築等 (3) 歴史地震等の記録の収集，整理及び再評価	○山中佳子 ・佐竹 健治	(3) 歴史地震等の記録の収集，整理及び再評価。歴史地震及び近代観測がなされて以降の地震について記録を収集，整理するとともに，プレート構造調査，地殻構造調査の成果等を踏まえた解析を行うことにより，これらの地震について再評価し，地震調査推進本部地震調査委員会が「その他の南関東の地震」としてまとめて評価を行ったM7程度の地震の震源域の位置（プレート境界型地震，スラブ内地震），繰返しの有無等を推定する。 参加条件：特になし

<p>2008-C-05 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査，震源断層モデルの構築等 (4) 震源断層モデル等の構築</p>	<p>○竹中博士 ・ 纈纈 一起</p>	<p>研究内容：「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト①首都圏でのプレート構造調査，震源断層モデル等の構築等」で実施される，「地震計を用いた自然地震観測におけるプレート構造調査」，「制御震源を用いた地殻構造探査」，「歴史地震等の記録の収集，整理及び再評価」，によって得られた結果やその他のデータ等を総合して，プレート境界地震，スラブ内地震のそれぞれについて，地震発生場所の絞込み，地殻やプレートを含む地下構造モデルの構築，さらには震源断層モデルの構築等を行う。首都圏に脅威をもたらす地震の解析，地下構造モデルの構築なども行って，長周期地震動予測地図や首都直下地震の強震動予測につなげる。また，震源断層モデルや強震動予測の高精度化のため，地震の破壊成長とスケーリング，スラブ内地震による強震動予測，高速な地震動予測手法などの研究を行う。 参加条件：特になし</p>
<p>2010-C-01 海底ケーブルネットワークによる地球物理学的研究</p>	<p>○歌田久司 ・ 歌田久司</p>	<p>Ge0-TOC海底ケーブル（二宮～グアム）、GOGC（沖縄～グアム）、日本海ケーブル（ナオホトカ～日本海）、沖縄ケーブル（沖縄～二宮）などを用いて海底ケーブル式地震観測及び海底ケーブルに発生する電位変動観測などを行い、地球内部構造、地磁気および電場変動、海流変動、宇宙天気などの研究を行う。また、次世代の海底ケーブル方式地震計など海底ケーブルを利用した観測システムの開発を行う。 研究実施に要する旅費の一部を支給する。</p>
<p>2010-C-02 地球深部の構造とダイナミクス</p>	<p>○深尾良夫 ・ 歌田久司</p>	<p>研究内容：地球深部の構造とダイナミクスの解明を目指した観測研究を，固体地球統合フロンティア研究領域1との共同で実施する。海半球観測ネットワークを継承する太平洋地域の地球物理総合観測ネットワークによる観測や，陸域および海域における地震・電磁気などの機動的観測を行い，これらの観測データを駆使して，地球内部の構造とダイナミクスの総合的な理解に貢献する。 参加条件：特になし。全国の大学および各研究機関に所属する，意欲的な研究者の参加を歓迎する。</p>